

# まちづくりビジョン策定委員会（第26回）会議録

■ 日 時：平成27年1月23日（金）午後2時30分～午後5時35分

■ 場 所：みなかみ町役場本庁舎 6階 第2会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（5／13名）

小林 洋、小野 章一、木村 孝弘、持谷 美奈子、鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（まちづくり交流課）（3／3名）

課長 宮崎 育雄、エコパーク推進室 GL 小池 俊弘、主査 大川 志向

④創生本部

総合政策課長 増田 和也、企画GL 櫻井 学、

総務課長 増田 伸之、農政課長 原澤 志利、観光課長 澤浦 厚子

■ 資料

なし

■ 会議内容

---

## 1 開会

## 2 議事

（1）執行機関とのビジョンの考え方の共有について

- 11月に中間報告書を提出してから2か月が経過する。執行機関の各担当課に出席いただき、今後どのようにビジョンを実現していこうとしているのか、また、これまでにどのような検討がなされてきたかなどを報告してもらい、考え方の共有を進める。

■ 農林業分野について（農政課長同席）

- ・本町では多くの兼業農家が農地を保全しているという実態があって、今後、農業者が高齢化したり農業機械の更新が困難であったりするなど、多くが数年のうちにリタイヤし担い手が不足すると考えられる。このような現状から、農業委員会としては、耕

作されている農地を耕作放棄地としない（耕作放棄地を増やさない）ことを目標としており、すでに耕作放棄地となった農地を復活させることは困難であると考えているようであるが、本来は、本町の農林業をどのようにしたいかというビジョンがあって、問題点や解決策を検討するべきである。

- ・農林業に限らずどの分野においてもリーダーが不在の状況であるが、役場の各課長が各分野における本町の最高責任者であり、ミッションや戦略を作り上げるリーダーとなるべきではないか。また、各関連組織において年齢が高いというだけで役職に就いているという事例が多く、ネックとなっている。若くて優秀な経営者もたくさんいるわけであるから、組織を若返らせ、将来を見据えた発想を取り入れていくべきである。
- ・本委員会から提案している農業法人の設立について、農政課としては既存の公社などに新しい血を入れることで想定する機能や役割を果たすことができると考えているようであるが、委員会としては外部から農業ベンチャーを誘致することで担い手を育成したり新しいアイデアを取り入れたりすることを重要な戦略として位置づけている。
- ・米にしても果樹にしても売り切れている（飽和状態である）にも関わらず、耕作放棄地が増加するという矛盾が生じている。例えば、いちご狩りも量的な需要を満たせていないし、りんごもほとんどが贈答用で終わってしまっている。観光や農林業などの垣根を越えて、需要と供給をマッチングさせる仕組みが必要であるし、それが行政の役割である。また、近隣の自治体で成功しているのはきちんとした経営者がいるからであって、本町では、経営センスや経営能力が不足するために力を最大限に発揮できていない事例が多い。
- ・次回の委員会では、担当者を含めた複数の職員に参加いただき、今後の実行計画の具体的なディスカッションを行いたい。また、ビジョンの実現に向けた検討を進め、可能なところから予算を確保するなど動き出していきたい。これまでの各人の思いを実現するチャンスであるし、本委員会でも全力でサポートしていく。

#### ■ 目標値について（総合政策課長、企画GL同席）

- ・国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、若い世代の結婚・子育ての希望（いずれ結婚するつもり＝9割×未婚者が希望する平均子ども数＝2人以上）が実現した場合、合計特殊出生率は1.8程度まで向上し、2060年の人口が1億人程度確保されると推計している。
- ・本町の場合、2030年までに合計特殊出生率が2.1程度まで段階的に向上し、移動が均衡する（社会増減率＝0%）と仮定すると、生産年齢人口（15～64歳）が7千人程度、年少人口（0～14歳）が2千人程度で安定すると想定される。一方で、老年人口（65歳以上）は、2020年以降減少傾向となる。
- ・本ビジョンは、10年先の目標値を設定できればよいのではないかと。毎年400人程度人口が減少しているわけであって、いきなり上昇させることは困難であるから、ま

ずは出血を止め、2万人をいかにキープできるかではないか。転出を減らし、転入を増やすためにも、町内の雇用の場を増やす必要がある。

- ・近隣市町村に住み町内に勤務する人も少なくないため、人口を増加させるためには、住宅政策や福祉政策なども必要であると考えられる一方で、例えば本町の子育て支援が充実しているにも関わらず人口減少に歯止めがかかっていないことなどから、根本的な解決には至っていないと言える。
- ・観光が忙しい週末は学校も休みなので、子育て中の人々が観光に携わることが困難となっているし、職業としての魅力が低下している。仕事と子育てを両立しやすい環境を整える手段として、例えば、学校の休業日を日・月曜日とできればおもしろい。
- ・アクションプランは産業振興の観点から提案するが、目標値については人口に関する数値だけでなく、達成するための目安として合計特殊出生率などを提示することも考えられる。
- ・最終的な答申には目標値を明確にする必要があるので、今回は継続審議とし、次回以降も引き続き検討を進めることとする。

■ 行政組織について（総合政策課長、企画GL、総務課長同席）

- ・行政組織が文鎮型となっていて、横の連携が非常に弱い。コーポレートスタッフが機能していないし、課長会議が単に連絡会になってしまっている。課長会議は経営会議であるから議論をすべきだし、部下から上司に提案できるような場とするべき。そのためにも数日前には議題を共有しておく必要がある。
- ・本来、行政はナーブセンターとなるべきであるが、それ以外のことに時間を割きすぎている（マネジメントが機能していない）。優先順位をつけて、限られた人数と予算と時間をコントロールしなければならない。

○ 町長が入室し発言。行政組織に対する考え方は以下のとおり。

- ・行政組織は縦割りであるべきだし、1つの部署で総合的に検討することは不可能であるとする。組織横断的な案件を検討するには、関係組織のトップを連携させるしかなくて、定常的にはなりえない。あえて組織化するとすれば、分散する企画・調整機能を集約し、総合政策課としての本来の役割を強化すればよい。

■ 観光分野について（観光課長同席）

- ・インバウンドの受け皿を整備したいとのことであるが、戦略が見えてこないし、観光課と観光協会の役割分担が不明確で、非効率的である。観光関連組織が乱立し、情報や方向性を共有する必要があるが、行政が主導権を握るべきであるし、まずは現状を把握しなければ解決策は見えてこない。観光課がイベント係になってはだめだし、町内には若手の優秀な経営者がいるわけであるから、観光協会も役員を若返らせなければ改善は望めない。

(2) 今後の委員会の進め方について

- ・ 執行機関の各担当課において、中間報告書に記載された実行計画等について今後どのように実現するかなどの検討を深め、次回委員会で報告いただく。担当者を含めた複数の職員に参加いただき、今後の実行計画の具体的なディスカッションを行いたい。

3 次回委員会の開催について

- 次回の委員会について、次のとおり日時と場所が決まる。

日時：2月6日（金） 午後1時30分から

場所：みなかみ町観光センター 2階 第1会議室

4 閉会